

補正予算の主な内容

(単位:千円)

1. 一般会計

240,050

物価高騰対策

1事業

240,050

国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した低所得者支援

財源内訳

・国庫支出金(重点支援地方交付金)	240,050
・一般財源	-

(繰越明許費設定)

① [総務費] 低所得世帯支援給付金

240,050

【事業概要】

国の「重点支援地方交付金」における低所得世帯支援枠の拡大を受け、住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行うため、国からの早期支給(令和6年2~3月目途以降に順次給付開始)の指示を受けて予算措置する

支給対象	支給額	支給世帯数等
① 令和5年度の住民税均等割のみ課税世帯	1世帯あたり10万円	想定 1,806世帯
② ①及び令和5年度の住民税非課税世帯	18歳以下の児童1人あたり5万円	想定 560世帯、1,076人

・支給方法：対象世帯を抽出し確認書を送付する「プッシュ型」で実施

【経費概要】

- ・ 交付金 234,400 千円
- ・ 事務費 5,650 千円 (人件費、通信運搬費、手数料 ほか)

【特定財源】

- ・ 国庫支出金 240,050 千円

○ その他 定額減税補足給付等について

定額減税補足給付(定額減税可能額が減税前税額を上回ると見込まれる所得税・住民税の納税義務者への給付)や、新たに住民税非課税等となる世帯への給付については、令和6年度のできる限り早期に給付開始できるよう検討中